

意見書案第1号

安倍元総理の国葬の中止と旧統一教会との癒着の解明を求める意見書

標記の件につき別紙のとおり提出いたします。

令和4年9月5日

提 出 者 室 蘭 市 議 会 議 員 常 磐 井 茂 樹
" 田 村 農 夫 成

提 出 先
内閣総理大臣
総 務 大 臣
法 務 大 臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
国家公安委員会委員長

安倍元総理の国葬の中止と旧統一教会との癒着の解明を求める意見書

岸田政権は、安倍元総理の葬儀を国葬とし、9月27日に日本武道館で行うことを閣議決定しました。しかし、戦前の法的根拠であった国葬令は1947年に失効しています。法的根拠のない国葬の実施を、国会で議論を行うこともなく、政府が独断で決定したのです。国葬となれば全額国費で行われ、多額の税金が費やされます。また、国家権力が国葬として弔意を国民に強制することは、憲法第19条の個人の思想・良心の自由に違反しています。

安倍元総理の銃殺事件が選挙期間中に行われたことから、岸田総理やマスコミは、これは民主主義への挑戦であるなどと主張しています。しかし、犯人の供述より、安倍元首相の政治的信条に対する犯行ではなく、旧統一教会に対する私的な恨みであることが明らかになっています。

問題は自民党と旧統一教会との関係です。また、これまで8年間にわたり民主主義を破壊してきたのは安倍政治にほかなりません。

安倍政治は戦争できる国づくりのため、特定秘密保護法、集団的自衛権の行使容認、戦争法、共謀罪法を強行可決してきました。また、沖縄の民意を無視し、辺野古の新基地建設を強行しています。そして、森友学園、加計学園、桜を見る会の問題など政治の私物化を行ってきました。過去の植民地支配から生じた慰安婦、徴用工の問題を認めず、日韓の関係性を悪化させました。

SNSなどでは、反安倍勢力が今回の事件に影響を与えたかのようなデマが飛び交い、安倍政治への批判を封じ込めようとしています。しかし、安倍政治の問題点を国会の場で明らかにしなければいけません。

8月10日に発足した、第二次岸田改造内閣で旧統一教会との何らかの癒着が疑われる大臣、副大臣、政務官が半数近くを占めるという異常な事態となっています。各紙の世論調査でも、旧統一教会との関連についての説明に納得できないとの声が圧倒的です。

また、安倍元総理の国葬についても多くの国民が反対しています。今回の国葬は安倍元総理の死を政治的に利用し、改憲、軍拡へと突き進もうとするものです。

よって、政府におかれましては、下記の事項について実現されるよう強く要望いたします。

記

- 1 法的根拠のない国葬の閣議決定を撤回し、中止すること。
- 2 反社会的集団である、旧統一教会との癒着の構造を徹底して明らかにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年9月5日

北海道室蘭市議会